

熊本大学附属図書館  
における組織評価  
自己評価書

平成 30 年 9 月 28 日  
41.附属図書館

## 目次

I 熊本大学附属図書館の現況及び特徴 .....	2
II 社会貢献の領域に関する自己評価書 .....	4
1. 社会貢献の目的と特徴 .....	5
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出 .....	5
3. 観点ごとの分析及び判定 .....	6
4. 質の向上度の分析及び判定 .....	8
III 国際化の領域に関する自己評価書 .....	9
1. 国際化の目的と特徴 .....	10
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出 .....	10
3. 観点ごとの分析及び判定 .....	10
4. 質の向上度の分析及び判定 .....	12
IV 管理運営に関する自己評価書 .....	13
1. 管理運営の目的と特徴 .....	14
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出 .....	14
3. 観点ごとの分析及び判定 .....	14
4. 質の向上度の分析及び判定 .....	20
V 教育研究支援に関する自己評価書 .....	21
1. 教育研究支援の目的と特徴 .....	22
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出 .....	23
3. 観点ごとの分析及び判定 .....	23
4. 質の向上度の分析及び判定 .....	25

## I 熊本大学附属図書館の現況及び特徴

### 1 現況

(1) 学部等名：熊本大学附属図書館

### 2 特徴

熊本大学附属図書館は、昭和24年5月31日の熊本大学設置に伴い、熊本医科大学、第五高等学校、熊本師範学校男子部・女子部、熊本青年師範学校、熊本薬学専門学校及び熊本工業専門学校の各附属図書館（室）を統合して発足した。発足時の施設は、中央館が黒髪北、工学部分館が黒髪南、医学部分館が本荘、薬学部分館が大江の各地区に所在し、教育学部分館は京町と内坪井町にあり、それぞれで管理運営を行っていた。

現在は中央館のほか2分館（医学系と薬学部）の体制をとっている。この間、蔵書数が約7倍に増えたことをはじめ、分館における24時間開館の実現や、電子コンテンツの集積・整備を行うなど、学術情報基盤としての役割をますます高めていっている。

現在の附属図書館に求められている機能・役割については、「総合情報環構想2016」（平成27年12月）で具体的に提言されている。「総合情報環構想2016」は、5つの環（情報サービスの環、インフラ基盤の環、IRデータベースの環、セキュリティ基盤の環、組織連携の環）という概念のもとに本学キャンパス環境の高度情報化に関するビジョンをまとめたものである。その中で、電子コンテンツの充実と効率的な運用、貴重資料のデジタル化及び効率的なアクセス可能な体制の整備、オープンアクセスを実現する手段として、学術リポジトリを活用した運用体制の構築及び整備拡充が附属図書館には求められている。

平成25年10月に全面改修した附属図書館（中央館）に新設したラーニングコモンズは、多様な情報源から収集するデジタル情報や紙媒体資料（図書）をもとにディスカッションやディベートを展開する主体的な学修の場であり、問題解決型の能動的学修（アクティブ・ラーニング）の実践の場となっている。

平成20年度に創設された「熊本大学東光原文学賞」では、本学学生の読書への関心を高め、創作という能動的な知的活動の機会を提供し、さらに地域社会における文学・文化活動の中核となる人材輩出を目的として毎年開催している。平成26～27年度には学部生のみが応募していたが、平成28年度以降は大学院生の応募も増加している。

平成18年5月から正式運用を開始している「熊本大学学術リポジトリ」では、熊本大学の教育・研究活動から生み出された学術成果を収集し、デジタル形式で保存し公開している。日本国内の大学等の機関リポジトリに収録されているデータの一括検索が可能な国立情報学研究所の機関リポジトリ・ポータルJAIROとも連携している。学術リポジトリに登録された本学の研究成果は、研究者のみならず、広く一般市民や企業・公的機関へ公開され、学術情報が広く共有されることになり、本学の社会貢献の一助となっている。昨今の電子ジャーナル経費の高騰に対抗する手段として論文のオープンアクセス化が取りざたされており、機関リポジトリ（大学学術リポジトリ）への期待が高まっているところである。

本学の特色のあるコレクション創生の対象として旧藩政資料、阿蘇家文書、旧制五高資料、水俣病研究資料等が挙げられる。これらの資料の収集から発信については、附属図書館単独はもとより個人や学部レベルの研究者だけでは不可能であることから、学内の研究者と附属図書館との密接な連携により実施することとなった。これを受けて、平成11年10月に「学術資料調査研究推進室」が附属図書館に設置され、本学としてどのような教育・研究を行い貢献したか学外から見える形でコレクションを収集・整理・保存し、発信することとなった。同推進室では、「水俣病関係学術資料の整理収集」、「熊本大学が所蔵する古文書の分析・研究」及び「ラフカディオ・ハーンコレクションの研究」という3つのテーマのもとに調査研究が行われている。更に附属図書館の特徴として特記すべきこととして、多くの貴重資料を所蔵又は寄託を受け保管していることが挙げられる。公益財団法

人永青文庫から寄託を受けている細川家北岡文庫（永青文庫）と、本学所蔵の阿蘇家文書は国指定の重要文化財である。このほか松井家文書、時習館文庫、八雲文庫等々いずれも文化的・学術的に貴重な教育研究資料である。附属図書館では、古文書資料業務の人材育成を目的に昭和60年度より、図書館職員有志による古文書勉強会を現在まで継続している。現在は、松井家文書「一紙文書」の翻刻と目録調査票作成作業を行っており、図書館ホームページで一般へ公開している。

また、附属図書館では、地域への文化貢献の1つとして、昭和59年度から毎年、秋の大学祭の時期に合わせて資料展及び講演会を開催している。第1回（昭和59年度）から第17回（平成12年度）までは「特殊資料展」として、第18回（平成13年度）からは「貴重資料展」として回を重ね、平成30年度には第34回を迎えることとなる。

### 3 組織の目的

インターネット上の多様な情報資源に対して、学生、教職員が容易にアクセス可能となり、学術情報流通においても、主要な海外学術雑誌が電子ジャーナルとして普及するなど図書館を取り巻く環境はめまぐるしく変化している。

図書館を取り巻くこのような状況の中、本学の「教育基本法及び大学設置法の精神に則り、総合大学として、知の創造、承継、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする」という理念に基づき、附属図書館では「熊本大学附属図書館は、学術情報基盤としての不可欠な資料を収集・保管し、教育・研究環境の充実に努めるとともに、学内外の利用者に対して、効果的に提供することを目指す。」という理念を掲げて図書館運営の目標としている。

附属図書館では、目的を大きく「教育・学修支援」「研究支援」「社会貢献」「国際化」「情報発信」「男女共同参画」の6つに分類し、これらの目的を達成するため次のような具体的な目標を掲げている。①「教育・学修支援」について、ICT（情報通信技術）を活用した教育を推進するとともに、修学上の相談・助言体制を強化し、学生の能動的かつ自立的な学修を支援する。②「研究支援」では、学術情報基盤を整備し、本学の研究成果を収集・保存し、ホームページ等で公開することや研究用データベース等の電子コンテンツの整備による支援を行う。③「社会貢献」の面からは、貴重資料の公開や公立図書館等との連携強化により、地域文化の振興や社会の活性化に貢献する。④「国際化」は多言語化を推進し、図書館のグローバル化に必要な環境整備を行う。⑤「情報発信」では、ホームページや広報誌等を充実し、社会に開かれた図書館として、積極的に情報を発信する。⑥「男女共同参画」は、本学の男女共同参画社会の実現を目指した基本方針に添って、ジェンダーの視点による情報の提供を目指す。

更に第3期中期目標期間には、「教育・学修支援」「社会貢献」「情報発信」の目標を達成するための具体的な到達点を示しており、期間中の目標達成に努めている。

情報発信に関しては、平成28年4月14日（木）以降に発生した「平成28年熊本地震」に発生直後から関連資料の収集を検討し、平成28年7月14日付けにて、熊本大学附属図書館ホームページに『「平成28年熊本地震」に関する資料のご提供について（お願い）』を掲載した。平成30年度も資料収集は継続しており、「熊本地震ライブラリ」として紙媒体の図書・雑誌・広報誌・研究報告書等に加え、パネルや写真の展示を中央館内において公開している。地震関連資料のインターネット版へのリンクや、全国の大学による取り組みも図書館ホームページで紹介している。

国際化に関しては、既に英語による図書館利用案内を整備し、留学生の図書館利用促進のために定期的に図書館ツアーや個別相談会などのサポートを実施している。平成29年度からは、グローバルリーダーコースの合格者へ入学前から図書館を活用できるサポート体制も整備した。

中央館と医学系分館にはグループ学修室を整備しており、ラーニングコモンズ共々、批判的・合理的な思考力、想像力と構想力、チームワーク力を培養し、従来の大学教育からの質的転換を実現する場となっている。中央館・医学系分館・薬学部分館が連携して機能を充実させることにより本学学生の質の向上へ貢献することが期待できる。

## Ⅱ 社会貢献の領域に関する自己評価書

## 1. 社会貢献の目的と特徴

附属図書館は、全学の社会貢献の目的に沿って「第3期中期目標」（平成28年）で、社会との連携に関する目標として、次の3点を掲げている。

- ① 附属図書館所蔵の貴重資料の公開について、企画を充実させた貴重資料展実施計画を実施する。
- ② 学術リポジトリにおける研究成果等の登録を増加させる。
- ③ 公立図書館等との連携を進める。

機関（学術）リポジトリでは、教員の論文アーカイブ作業をサポートするとともに、研究成果を広く社会に発信することで社会貢献を進めており、登録件数の増加を目標としている。

中央館には、阿蘇家文書や細川家北岡文庫（永青文庫）をはじめとして国内外から注目されている非常に貴重な資料を所蔵しており、貴重資料展はこれら学術的な史資料を研究者と図書館の連携により、一般市民にも分かり易く紹介する大変特徴的で優れた公開事業である。

公共図書館等との連携を進めること及び公共図書館には所蔵されていない特色ある資料を市民に紹介すること、本学が所蔵する貴重資料を電子化して、記録価値の高いデジタルデータとして残すことやそれを公開することも社会貢献の目的である。

平成28年熊本地震に関する各種資料を収集保存し公開することを目的に「熊本地震ライブラリ」を開設した。地震発生から3ヶ月後に附属図書館のホームページで震災資料の提供を広く呼びかけ、収集活動を開始した。館内にコーナーを設置して図書・雑誌・広報誌・研究報告書等を展示する「館内展示」とホームページに掲載されている大学、市町村等の取組についてまとめた「リンク集」を作成し図書館ホームページ上で公開している。今後も震災資料の収集を長く継続していくため、業務マニュアル等の整備を進める。

### [想定する関係者とその期待]

附属図書館における社会貢献において想定する関係者は、インターネットを介することによって全世界に及んでいるとすることが出来る。地域における貢献では、一般利用者や他大学の学生が関係者である。大学図書館が保有する資料を開放することで大学の研究者とほぼ同等の共益を得ることが出来ることは、大きな魅力であり、一般社会に大きく期待されている。

## 2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

### 【優れた点】

地震発生3ヶ月後から震災資料の収集活動を行い、地震発生の半年後に「熊本地震ライブラリ」を開設している。

例年実施している、貴重資料展及び公開講演会/永青文庫セミナーは回を重ねており参加者の過半数が一般市民であることは、地域貢献活動の成果である。また、熊本地震により開催が危ぶまれたが、早期の復旧を果たしたことから無事に開催し前年度よりも参加数が増加した。

### 【改善を要する点】

平成28～29年度に学術リポジトリのダウンロード件数が減少しており、今後利活用について検討を要する。

### 3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 大学の目的に照らして、社会貢献及び地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 社会貢献活動及び地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

附属図書館の社会貢献活動及び地域貢献活動の計画・方針は、理念と目標・計画により定められている。

熊本大学学術リポジトリの目的や方針は、学術リポジトリ運用指針により定められている。

貴重資料の美術館・博物館への貸出、貴重資料の電子化活動の目的や方針は、貴重資料公開指針により定められており、平成 28 年度に貴重資料の積極的展開を目標に、貴重資料の整備・公開計画を策定した。

貴重資料展の開催にあたっては、メディアへ後援名義を依頼し、ポスターやちらしを作成し配付している。

一般市民を対象に、図書館を開放して閲覧・貸出サービスを実施しており、図書館ホームページに「利用のための手続き（学外者）」を掲載して周知を図っている。

公立図書館等との連携についても第 3 期中期目標に掲げて強化を図っている。

上記の目的と計画は、熊本大学附属図書館及び熊本大学のホームページに掲載されている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

社会貢献及び地域貢献活動の計画や方針は定められており、熊本大学及び附属図書館ホームページに掲載し公開する以外に館内のデジタルサイネージ、ポスター等でも周知を図っていることから期待される水準にあると判断できる。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

熊本大学学術リポジトリの収録コンテンツ数は、順調に増加しており、平成 29 年度末の収録コンテンツ数は、14,227 件である。

附属図書館は、阿蘇家文書、松井家文書、細川家北岡文庫（永青文庫）など、国指定重要文化財を含む大変貴重な古文書を多数所蔵している。これらの貴重資料は館外貸出を実施しており、過去 4 年間の状況は資料のとおりである。

貴重資料の整備・公開計画に基づき、貴重資料展及び公開講演会・永青文庫セミナーを実施している。

貴重資料の電子化については、整備・公開計画に則って進め、「松井家文書 第二 松井一紙」2,000 件の目録を公開し、さらに平成 29 年度は画像データを 467 点追加し内容を充実させている。平成 30 年度より、学内共同研究施設である永青文庫研究センターと連携し、「文化的・学術的な資料等の保存等」の目的で松井家文書の修復や画像データ作成を計画している。

附属図書館では、中央館・分館とも一般市民の入館利用を認め、中央館では地域住民への要望に応えるものとして、平成 12 年度から県内在住の一般市民に利用登録を行った上で貸出サービスを実施している。

震災資料の収集については、大学附属図書館であることから大学等の教育研究機関による学術的な資料を中心に収集し、並行して広報誌やチラシ、パンフレット類も収集している。震災直後は冊子体資料の発行は少なかったが、ウェブ上では各機関の支援活動報告が

多く見られたことからウェブサイトを中心とした情報収集を行い、熊本地震関連リンク集を作成した。発災半年後に館内に「熊本地震ライブラリ」館内展示コーナーを設置した。

熊本地震後の館内の復旧作業について、各担当において震災当初の初期対応から5月末までの約1ヶ月半に渡る復旧活動記録をとりまとめ、平成29年3月に熊本大学学術リポジトリに掲載した。国立国会図書館が運用する図書館に関する情報ポータルにも取り上げられた。

図書館関係雑誌や企業広報誌から熊本地震対応についての記事作成依頼があり記事投稿を行うとともに、近畿地区や北陸甲信越地区大学図書館職員研修会において地震対策や復旧活動についての講演依頼があり、職員が講演し情報発信を行った。

また、「大学COC事業」及び「COC+」の支援として専門コーナーを設けたほか、学生や一般市民の方を対象とした公開講座をラーニングコモンズにて開催されている。(平成28年度)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

貴重資料展については、本学研究者の協力のもと昭和59年度より継続実施しており、33回を重ねている。貴重資料の電子化についても計画に基づいた活動を実施している。

地震発生3ヶ月後から震災資料の収集活動を行い、地震発生の半年後に「熊本地震ライブラリ」の公開や復旧活動について記事投稿や講演会において情報発信を行っている。

上記のとおり計画に基づいた活動を実施し、熊本地震の資料収集活動や情報発信を行い、実績を積み重ねており期待される水準を上回ると判断できる。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して活動の成果が上がっているか。
---

(観点に係る状況)

学術リポジトリの登録件数は、毎年増加しているが、ダウンロード数については、平成28年度から減少が見られる。

貴重資料の貸出は全国からの要望に応じており、電子化については、整備・公開計画に則って進め、遠隔地の利用者にも検索・閲覧できる環境を整備し、平成30年度以降も内容を充実させる計画である。

貴重資料展・公開講演会/永青文庫セミナーは、毎年半数以上の参加者が一般市民であり地域貢献活動の成果である。29年度のアンケート結果からは、展示内容、講演会内容について、7割以上の者が満足との結果が得られている。

「熊本地震ライブラリ」については、当初は、中央館2階に設置していたが、資料の増加に伴い1階に移設して、学生が撮影した写真や震災体験記のマンガはパネルにして展示している。設置については、利用者の動線上に配置し、資料の収集状況にあわせて展示内容を随時更新している。震災資料収集の過程で発行が確認された本学研究者による著作については、重点的にリポジトリへの登録を行っている。資料保存をしていく中で保存箱等が必要になることから、田嶋記念大学図書館振興財団助成事業の申請を28年度末に行い、助成金(50万円)を獲得した。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

貴重資料展及び公開講演会/永青文庫セミナーの参加者は、過半数が一般市民であることから、地域貢献活動の成果とみられる。

熊本地震ライブラリについては、館内展示数、Web 版リンク機関数ともに着実に増加しており、展示場所についても配慮がなされている。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

社会貢献及び地域貢献活動の状況を検証する組織は、附属図書館運営委員会である。当委員会に事業の実施報告を行い、学内選出委員から改善のための意見を聴取している。

震災資料収集活動については、今後も長く継続していくために、業務マニュアル等の整備を進め、早期に通常業務として位置付けて行く予定である。また、学内、県内各機関、震災資料を収集している県外の機関とも情報交換を行い、今後の収集と利活用について検討をしていきたい。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

運営委員会にて審議あるいは報告されており、改善への取り組みは適切に行われている。

#### 4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目 I 大学の目的に照らして、社会貢献活動及び地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

改善、向上している

昭和 59 年度より継続している貴重資料展は、平成 29 年度に第 33 回展覧会を開催した。参加者には高齢者も多くみられることから、改修後はバリアフリーの環境を考慮し、1 階の古文書閲覧室を会場としている。例年、貴重資料展及び公開講演会/永青文庫セミナーの参加者の過半数は一般市民である(資料 C-1-3-1-2 (19 頁))。

平成 28 年熊本地震に関する各種資料を収集保存し公開することを目的に「熊本地震ライブラリ」を開設し、今後も長く継続して収集活動を進めて行く予定である。

熊本地震の復旧取組活動について、記事の投稿、講演会等での発表など積極的に情報発信を行った。

### Ⅲ 国際化の領域に関する自己評価書

## 1. 国際化の目的と特徴

熊本大学はその「目的」で「知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。」と述べている。

附属図書館では、外国人留学生受入れ推進の観点から、留学生に対応するために図書館の英語化の推進に努め国際化に必要な環境整備を行うことを目標として掲げている。また、本学学生の語学力向上を図り、国際社会で活躍できる人材育成のため、国際担当課と連携し国際化図書の実充を図るとともに、教育研究上、必要不可欠な資料の確保、とりわけ、電子ジャーナルの整備のため、全国の国公立大学図書館と連携しながら、電子ジャーナルを安定して提供できる環境の整備を図っている。

グローバル化に向けた職員の意識向上を図るため、海外の国際交流事業に図書館職員の派遣や学内での英語研修への積極的な参加を促している。

### [想定する関係者とその期待]

本学での学修や研究を望んで来日している外国人留学生・研究者も、日本人学生・研究者と同様の期待を図書館に抱いている。それは学修、研究のための文献調査であり情報収集の場である。個人の勉強、研究の場であり、レポート作成、PC・プリンタ等の利用のためともなっている。

日本人学生や研究者にとって、図書館は海外そのものについての学修や研究の場である。外国語能力の向上のため、日本文化の再発見のための図書館への期待も大きい。また、外国人留学生や外国人研究者との交流を期待して図書館を利用することも考えられる。

## 2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

### 【優れた点】

他部局と連携した国際化図書の購入及び外国語図書コーナーの拡充整備。留学生向け説明会（個別相談会）の実施。

### 【改善を要する点】

外国語図書の更なる充実とその利用促進

## 3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点に係る状況)

附属図書館ホームページの「附属図書館の理念・目標」(<http://www.lib.kumamoto-u.ac.jp/about/aboutus/vision>)に、国際化について「図書館の国際化に必要な環境整備を行います。」という目標を掲げ、下記の4点を具体的な計画として挙げている。

- (1) 留学生用図書（日本語・外国語）の充実
- (2) ホームページ多言語化の推進
- (3) 英語の館内サインの整備とガイドブックの充実
- (4) グローバル教育カレッジとの連携

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教育の国際化についての目標を掲げ、その目標を達成するための具体的な計画を立てている。その目標及び計画を附属図書館ホームページで公表していることから、期待される

水準にあると判断できる。

**観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。**

(観点に係る状況)

平成 29 年度、国際戦略課と連携協力し、スーパーグローバル大学創成関連経費を財源として留学生および在学生の語学力と国際的な教養を培うことを目的とした資料（図書 316 冊、電子ブック 165 点）を購入整備した。図書については、英語に翻訳された J コミックや英語多読図書を主として、図書館中央館「多目的ラウンジ」に設置している留学生用図書コーナーの充実を図った。英語多読図書シリーズを中心とした電子ブックについては、ホームページや OPAC に掲載し、リンク先をクリックするだけで PC から簡単に閲覧できるようにするとともに、国際教育課を通じて学生への周知依頼することで利用促進を図った。

ホームページについては、英語版のページを公開しており、非常変災における臨時閉館のお知らせについては、中国人留学生向けに中国語で併記している。

平成 26 年度から留学生向け「日本語の本と論文の探し方」説明会（個別相談会）を開催し、さらに、27 年度からは前期・後期に分けて実施している（資料 D-1-2-1-2）。

平成 26 年度から図書館 T A を採用し利用者への学修サポートを実施しているが、T A に外国人留学生を採用することで、留学生対応の強化を図っている。

グローバル教育カレッジと連携を図り、GLC コース合格者に対し図書館の早期利用を許可することにより、入学前の学修環境の提供を図っている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

留学生および在学生の語学力と国際的な教養を培うことを目的に資料購入が行われ、留学生向けに「日本語の本と論文の探し方」説明会が個別に実施されている。GLC 合格者には、入学前の学修環境の提供を行っていることから、国際的な教育・研究活動に必要な整備は期待される水準にあると判断できる。

**観点 改善のための取り組みが行われているか。**

(観点に係る状況)

留学生用の資料に関しては、学生希望図書・学生選書員となった学生が直接図書を推薦できる制度を活用し、留学生の要望に応じている。

図書館ホームページの英語版は随時更新を行い、非常変災における臨時閉館のお知らせは、中国語の併記を行っている。また、図書館利用案内の英語版（冊子）も毎年内容を最新の情報に更新している。

留学生に特化した、図書館 T A による図書館ツアーを開催し、その他必要に応じて T A による留学生サポートを実施している。講義開始時期に国際担当課を通じて英語版の図書館利用案内を配付している。

平成 26 年度に、国際戦略ユニットが企画する海外 FD 研修へ同行し、カナダのアルバータ大学附属図書館、エドモントン公共図書館へ図書館職員 1 名を派遣した。海外の大学図書館及び公共図書館を視察し、職員と直接意見交換を行った。帰国後に「カナダの図書館施設及びサービスの現状について」と題して報告会を実施した。

平成 28 年度に、ミャンマー（ヤンゴン）で実施された日本留学フェア及び大学訪問に図書館課職員 1 名を派遣（国際戦略課職員が同行）し、多くの留学を希望する現地学生に本学の説明や意見交換を行った。

これらの他に、学内の英語研修に積極的に参加することで職員の国際化に対するスキル育成を図っている。さらに、29 年度には中央館カウンタースタッフ（業務委託業者）と図書館職員合同の英会話研修を実施した。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

附属図書館では、留学生用図書を学生からの希望に応える形で購入している。また、図書館ホームページ及び図書館利用案内の英語版は毎年改訂及び更新を行い、必要な情報を随時正確に伝達している。留学生には、T Aによる図書館ツアーの開催や必要に応じサポートを行っている。これらのことから、改善のための取り組みは期待される水準にあると判断できる。

#### 4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

質を維持している

附属図書館では、国際化に向けて4つの計画を挙げており、計画に従って活動が行われている。留学生用図書については、関連コーナーが整備拡充されており、英語版の図書館ホームページは随時更新され、図書館利用案内（英語版）は毎年更新されている。留学生向けに個別相談会・館内ツアーを開催し、T Aによる留学生への学修サポートを行っている。

#### IV 管理運営に関する自己評価書

## 1. 管理運営の目的と特徴

大学全体の将来構想の中で図書館の戦略的な位置付けを明確化し、学内外にアピールしていくことが重要であり、「図書館運営委員会」、「医学系分館運営委員会」及び「薬学部分館運営委員会」でその実現を図っている。また、図書館の機能を維持・向上させるため、戦略的で安定的な経費の確保策を策定し、その実現を図ることが必要であり、図書館運営委員会（分館運営委員会を含む）において財政基盤に関する審議を行っている。

事務体制は、教育研究支援部長のもと、図書館課長、図書館課副課長、係長、図書事務職員、有期雇用職員で構成されている。多様化する利用者ニーズに応えるため、政策的業務や管理運営業務などを除き、定型的業務やサービス業務を平成23年度から外部委託し、業務の効率化を図っている。薬学部分館については、外部委託を行っていたが、28年度に図書館職員の配置へと変更し、薬学部及び中央館との緊密な連携により図書館サービスの充実を図っている。

なお、大学が主催するイベント（オープンキャンパス、ホームカミングデーなど）には積極的に参加協力を行っている。

施設面については、平成28年熊本地震による物的被害（建物：壁のひび割れ多数、書架：歪み、緩み、倒壊）を受けたが、29年度には補修作業は終了した。

### [想定する関係者とその期待]

図書館の利用者は、安心して安全な環境での学修や研究を期待している。学生は、図書館が簡単にインターネットに接続できる環境であること、同時にこれらが適切に維持・管理され、セキュリティ管理されていることを期待している。

またレファレンスをはじめとした“サービス”はもとより、近年は図書館職員等による学修支援も大きく期待されている。図書館が十分な任務を果たすことが出来るよう職員の資質向上のための各種の専門研修に積極的に派遣しているほか、一般事務系の研修にも積極的に参加している。

## 2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

### 【優れた点】

熊本地震からの復旧作業の進展に合わせて利用可能なエリア・サービスを順次拡大し、早期のサービス再開を行った。今後の地震対策として館内避難誘導通路の点検を実施し、新規の保安灯設置及び被害書架の修復とともに図書の落下を防ぐ傾斜スライド棚を設置した。

### 【改善を要する点】

耐震改修を主目的とした中央館改修では、床面積の増設には至っておらず、施設面においては十分な規模を備えているとはいえない。

国指定の重要文化財を所蔵しており、慎重な管理が求められる。これらを収納し、調査研究・展示までを行える高度な機能を備えた施設及び貴重資料の扱いも含めた、適切な管理運営業務遂行上での人的資源の充実及び人材育成が必要である。

## 3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目Ⅰ 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること

観点 管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

附属図書館は、中央館、医学系分館及び薬学部分館で構成され、管理運営組織としては、附属図書館全体の管理運営に関する事項等を審議する機関として、各学部等の代表者で組織された「附属図書館運営委員会」（13名）を設置。また、同委員会の下に、各分館の運営に関する重要事項を審議する機関として、それぞれのキャンパスに所属する教員等により組織された「医学系分館運営委員会」（13名）及び「薬学部分館運営委員会」（5名）を設

置している。

事務組織については、館長、教育研究支援部長の下に 1 課長、2 副課長（現在、1 人が 2 チームリーダーを兼務している）、6 担当体制をとり、専任定員 14 名、専任臨時職員 11 名で組織している。

附属図書館では、中央館窓口業務等の一部業務について外部委託を採用しているが、日報等により本学職員が窓口業務等の状況を常に把握しつつ、定期的にミーティングを行っている。

附属図書館の定型業務については、専任臨時職員、外部委託スタッフが対応しているが、新たな業務を展開するための企画・立案・運営の取り組みには専任定員が中心となり対応しなければならない。本学の図書館の専任定員数は 14 名と他大学に比べて少ない。同規模大学の専任定員数を「日本の図書館 統計と名簿 2017」で比較した場合、富山大学 19 名、信州大学 28 名、岡山大学 23 名、山口大学 19 名、愛媛大学 19 名、鹿児島大学 21 名となっており、今後、図書館の機動的な運営を推進していくうえで、人的資源の不足は否めない。

附属図書館の管理運営及び業務の運用にあたっては、関係諸規則を整備している。

危機管理等については、来館者及び職員の災害や事故等予期できない外的環境の変化に対応するためマニュアルや緊急連絡網等を作成し対応している。

また、附属図書館では、情報関連の業務を専門的に取り扱う部署として電子情報担当を置いており、情報セキュリティや個人情報保護及び法令遵守等への対応も積極的に行っている。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

附属図書館は全学的な意見の集約が必要であり、運営委員会の構成員を館長、分館長及び各学部等の代表者で組織している。また、本荘・九品寺地区に医学系分館、大江地区に薬学部分館を置き、それぞれのキャンパスに所属する教員等より組織された運営委員会を設置し、機動的な管理運営体制を敷いている。

危機管理等は、連絡網等情報伝達体制やマニュアル等を整備しており、適切な管理を行っている。

事務組織は、1 課 2 チームの下に 6 担当を置いており、ピラミッド型の統一性のとれた体制となっている。

一方、更に大学図書館の機能・役割の高度化・多様化に伴い、専門性を有した図書館職員の人材育成が求められるが、大学の現状を踏まえると人員増は望めない状況のため、現在の人員では高度情報化に係る新たな業務への対応は、困難である。

観点 構成員（教職員及び学生）、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点に係る状況）

平成 27 年度に、WEB による「附属図書館の利活用に関するアンケート 2015」を実施した。利用者から飲食又は飲み物を許可してほしい、リフレッシュルームのにおいが気になるなどの意見が寄せられ、ラーニングコモンズでは密封容器に限り飲料持込を許可し、リフレッシュルームには脱臭機を設置した。

平成 28 年度には、より多くの利用者の声を聞くため、WEB 及び紙媒体にて「附属図書館の利活用に関するアンケート 2016」を実施した。休日の午前開館や机・椅子の増設、蔵書（専門書）の増加について意見が多く寄せられ（資料 E-1-2-1-1）、運営委員会の下に館長が座長となり、運営委員及び各学部学生・大学院生から構成される利活用に関する専門委員会において、「試験期の休日の午前開館」、「座席数、専門書の増加」について検討を行った。29 年度も引き続き検討を図り、試験期の休日の午前開館を含む中央館の開館時間の変更について運営委員会において承認され、30 年度から試行するに至っている。

また、利用者が意見を自由に記載できる「ご意見ご要望リクエスト」用紙を OPAC 端末機

横と複写機横に設置し、さらに図書館ホームページ上に ASK サービス（WEB 申請）を取り入れ、一般市民の意見やニーズの把握に努めている。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

利用者のニーズを調査し、要望に応えるため、限られた予算の中で開館時間（試験期間中の午前開館、館内整理日の午後開館、閑散期の開館時間の見直し）の変更を検討し、30 年度から試行を行っていることから期待される水準にあると判断できる。

観点 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われているか。

（観点に係る状況）

館長、部長及び課長等管理職は、全国的な組織である国立大学図書館協会が主催する総会やセミナーをはじめとする各種会議並びにセミナー等に参加し、その成果を本館の管理運営に役立てている。また、実務に携わっている職員については、学内外で開催される専門的な研修のみならず、大学職員としての一般的な研修にも積極的に参加している。

平成 29 年度に、九州地区国立大学図書館協会主催による電子ブック利用促進のための研修会を開催した。

附属図書館に所蔵する貴重資料は本学の特徴となっており、これに関する知識や取り扱いに関する人的な質の向上が必要である。今後、継続的な後継者養成のための取り組みが必要である。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

附属図書館では実務を担当する職員だけでなく、管理職を含めた全職員が資質向上のため積極的に関係する会議並びに研修等に参加し、その成果を実務に活かしている。

分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

観点 活動の総合的な状況について、根拠となる資料・データ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

（観点に係る状況）

附属図書館では、各部局等の活動の活性化を目的として、根拠となる資料・データに基づき、活動の自己点検・評価を行う全学的な「組織評価」を定期的（第 1 回：平成 19 年度、第 2 回：平成 26 年度）に実施しており、実施後の自己評価書は、熊本大学のホームページ（<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/hyouka>）に掲載している。

また、全学的に実施される法人評価及び認証評価のための自己点検評価も定期的に実施している。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

附属図書館では、部局独自の自己点検・評価は実施していないが、活動の自己点検・評

価を行う全学的な「組織評価」の際に一部局として定期的を実施しており、また、全学的に実施される法人評価及び認証評価のための自己点検評価も定期的を実施している。

観点 活動の状況について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による評価が行われているか。

（観点に係る状況）

附属図書館では、全学的に実施される法人評価、認証評価の自己評価を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会（毎年度及び第1期：平成21年度、第2期：平成28年度）に、認証評価（第1回：平成21年度、第2回平成27年度）は認証評価機関に定期的の評価を受けている。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

附属図書館では、全学的に実施される法人評価、認証評価の自己評価を実施し、定期的に本学が外部機関による法人評価並びに認証評価を受ける際に一部局として評価を受けている。

観点 評価結果がフィードバックされ、改善のための取り組みが行われているか。

（観点に係る状況）

附属図書館の自己点検・評価については、組織評価委員会において評価作業を行い、自己評価書は管理運営組織である運営委員会の議を経て確定する。

このように自己評価の内容は、運営委員会の委員全員が承知しており、評価結果に基づいた管理運営を行っている。

平成26年度に実施した組織評価の改善勧告事項は、改善計画を作成し、改善状況の報告を行った。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

附属図書館の自己点検・評価の評価結果は、管理運営組織である運営委員会の委員全員が承知し、その評価結果に基づいた管理運営が可能な仕組みになっている。外部利用者の「ご意見ご要望リクエスト」による評価も併せて、日々の図書館運営に活かされている。分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。（教育情報の公表）

※該当なし

分析項目Ⅵ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。（施設・設備）

観点 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

（観点に係る状況）

耐震補強及び学修環境の整備のための全面改修が平成25年7月に竣工し、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面の整備を図った。

ラーニングコモンズ内に、プレゼン練習や授業でも利用可能なグループ学修室や可動式の椅子やホワイトボードを設置したアクティブエリア、レファレンスデスクを設置してい

る。古文書閲覧室では、古文書の閲覧の他に熊本大学附属図書館貴重資料展の会場として活用を図っている。アクティブエリアでは、公開講演会（永青文庫セミナー）、しんぶんカフェ、各種セミナーが開催されている。

平成 26 年に防犯強化のため、閲覧カウンターに緊急通報装置を設置した。北地区門衛所への直通連絡となり迅速な対応を可能にしている。また、28 年度から職員の不在時間帯及び閉館時間帯に門衛所警備員による巡回を依頼し、カウンタースタッフ（委託業者）への声かけ、異常の有無について確認を行っている。

平成 29 年度学長裁量経費（設備マスタープラン）が措置されたことから、旧館の整備、自動貸出返却装置の更新、多目的ラウンジ「車椅子用階段昇降機」設置を行った。

旧館書庫については、平成 27 年度に生物的要因による多大な被害を受けたことから、外部からの害虫進入を遮断するため入口に網戸設置や薬剤による防虫施工のためハイグレードフリーザーを設置するなど環境整備を実施した。

自動貸出返却装置の更新により、頻発していた機器のエラーがなくなり、窓口の待ち時間が解消された。学生証の IC カード変更に伴い磁気カード対応から IC カード対応に変更し、学生の利便性を高めた。

バリアフリー化については、地下 1 階多目的ラウンジに、平成 29 年度末に階段昇降機を設置し、誰にでも利用可能なスペースとし、館内施設の有効活用を図っている。

また、平成 28 年熊本地震による被害を受けた棚板の交換、書架の修復を行い、誘導通路確保のため保安灯を設置し安全面を確保している。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

ラーニングコモンズでは、講演会、各種セミナーの他に学生のプレゼンや語学の練習、ディスカッション等にも広く利用されている。熊本地震による図書の落下、書架の故障は見られたが、甚大な被害はなく、改めて地震に対する備え（ヘルメット、傾斜棚の設置等）を確認している。館内には防犯カメラを設置し職員通用口は、常時施錠を行っており、安全・防犯面で配慮している。

設備マスタープラン実施により資料保護に必要な害虫被害の拡大防止、装置更新による窓口の待ち時間短縮、車椅子用階段昇降機設置により設置前には限られた資料を置いていたスペースが新たなコレクションなどの設置が可能になり学生へのサービス向上に繋がった。

これらの取り組みや活動、成果の状況は良好であり、期待される水準を上回ると判断できる。

観点 教育研究活動を展開する上で必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されているか。
--

（観点に係る状況）

附属図書館中央館、医学系分館、薬学部分館の各館内に全学無線 LAN 基地局が設置されていて、学生がノート PC、タブレット端末、スマートフォンから自由にインターネットに接続できるだけでなく、大学が契約している有料のデータベース、電子ジャーナルにアクセスできる環境が整っている。

このほか、附属図書館各館には学生が利用できるパソコン（総合情報統括センター所管の教育用端末）が合計 139 台設置されている。

この台数は、全学の 1 割強にすぎないが、図書館のパソコンは開館時間帯ならいつでも利用できるのも学生にとっては最も利用し易いパソコンとなっている。

（水準）

期待される水準にある。

(判断理由)

『附属図書館の利用者全員が ICT 環境を享受できる。』を目標としている。

パソコンコーナーを設けて相当数の端末機器を設置しているほか、無線 LAN 基地局を整えていることから教育研究活動を展開する上で必要な ICT 環境は整えていると判断できる。

観点 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

附属図書館では、全学の図書の購入をまとめて行っており、各学部からの請求にもとづいて図書を発注し、目録作業後に各学部へ配送している。目録作業の実施により、蔵書検索システムで所蔵資料の検索ができる。図書館に配架する図書は、シラバス掲載参考図書、学生の希望図書、人文社会系大学院からの推薦図書、分野を限った重点図書、図書館員の選書と多岐に渡って選書されており、教育研究に必要な図書を教育研究組織及び教育課程に応じて偏りがないように収集、整理している。紙媒体以外に電子ブック、電子ジャーナル、データベースを整備し図書館ホームページ (<http://www.lib.kumamoto-u.ac.jp/support/db/41>) から、学内のどこからでも、常時パソコンをとおして利用できるようにしている。電子ジャーナルとデータベースは、学部によって教育研究環境に差異が生じないように全分野をカバーするように選定しており、電子ジャーナルダウンロード数も増加傾向にある。各学部の図書は通常は各学部に置かれているが、利用の必要がなくなった場合は図書館へ返却され、再配架されることにより有効な活用に参加している。附属図書館は授業のある期間、中央館は平日 22 時まで、医学系分館は平日 21 時まで、土日休日は中央館・医学系分館とも 12 時～18 時まで開館している。さらに、中央館では試験期間中の土日休日は、学修環境の提供のため 20 時まで開館しており、有効に利用されている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

図書館の資料は多様な選書方法で、網羅的・段階的に収集している。収集した資料は蔵書検索システムで時間・場所を問わず検索でき、図書館が夜間・休日とも開館していることによりいつでも活用できる。電子的な資料においても同様に収集し、24 時間オンラインで活用できる。以上のことから期待される水準にあると判断する。

観点 自主学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

(観点に係る状況)

中央館では、1 階ラーニングコモンズに、プレゼン練習や授業でも利用可能なグループ学修室や、テーブルと椅子の配置を自由に変えられるアクティブエリア、レファレンスカウンターを設置し、2 階をサイレントエリアとして書架、閲覧席やスーパーサイレントルームを設置し静謐な学修環境を提供している。また、飲食が可能なリフレッシュルームを設置し、自動販売機を 1 台設けている。1 階のアクティブエリアにおいてのホワイトボードの使用はもちろん、グループ学修室はプレゼンテーション練習やゼミ研究の予約が入っている。2 階のサイレントエリアでも個席やパソコンコーナーでのレポート作成が見られ、効果的に利用されている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

多様なニーズに応じた学修環境の提供が可能になり、各施設設備は効果的に利用されている。よって、期待される水準にあると判断できる。

#### 4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること。

質を維持している

管理運営体制は、附属図書館運営委員会を中心に整備されている。事務組織は、平成23年度よりサービス業務の一部を外部へ委託しており、それに伴い、図書館職員は平成21年度当時19名の定員数が、25年度には14名に減じた。平成21年度の図書館事務組織は1課に管理系・サービス系があり1課長・2副課長の下で機能していたが、平成22年10月以降は1ユニット2チーム制をとっているものの、一人のチームリーダーが2チームを兼任している状態が続いている。本学図書館の人的資源不足は顕著であり、外部委託により一部の業務については、経験を積むことが困難になり事務組織として知の継承が難しくなっている。今後は、本学の特徴である貴重資料の管理には専門的な知識や技術が必要であり、その後継者の育成が喫緊の課題である。

(2) 分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

質を維持している

附属図書館では、全学的に実施される法人評価、認証評価の自己評価を実施している。自己評価の内容は、附属図書館の管理運営組織である運営委員会の委員全員が承知しており、評価結果に基づいた管理運営を行っている。

(3) 分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

\*該当なし

(4) 分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

改善、向上している

耐震補強及び学修環境の整備のための全面改修が平成25年7月に竣工し、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面の整備を図っている。バリアフリーの面では、多目的ラウンジに階段昇降機を設置し、防犯面では、緊急通報装置の設置や門衛所警備員と連携をとり防犯強化を行い、熊本地震を契機に誘導通路確保のため保安灯の設置や傾斜スライド棚を設置し安全を確保している。

V 教育研究支援に関する自己評価書

## 1. 教育研究支援の目的と特徴

大学を取り巻く社会状況として、情報環境や学術コミュニティが急激に変動しつつある。本学附属図書館は、今日の社会における知識基盤として、記録媒体の如何を問わず、知識、情報、データへの障壁なきアクセスを可能にし、それらを活用し、新たな知識、情報、データの生産を促す環境を提供することによって、大学における教育研究の進展とともに社会における知の共有や創出の実現に貢献する使命がある。

この使命を達するため、附属図書館の理念と目標・計画を策定している（資料F-1-1-1-1）。この中で教育・学修支援および研究支援として、それぞれの目標と計画を掲げている。

教育・学修支援においては、新聞、辞書、学術論文索引データベースの整備、シラバスに掲載されている参考図書の見直し、パッケージ科目関連図書コーナーの設置、学生による選書等で、学生の学修環境・資源の充実を図っている。また、アクティブラーニング推進を目的として設置した図書館のグループ学習室やラーニングコモンズは、グループ学修やディベートの場として活発に活用されている。また、ここにおいて、平成25年度から図書館職員によるレファレンス、26年度から図書館TAによる学修サポートを実施するほか、ガイダンスの実施やデータベースの利用説明会の実施等、教育支援の拡充を図っている。

研究支援においては、高額な電子ジャーナルやデータベースを限られた予算枠内でより有効なコンテンツを選定・整備し、安定的に提供することによって本学の学術情報基盤を築いている。また、本学での研究成果である学術情報を収集し、学術リポジトリに掲載公開することによって、研究のオープン化と推進を支援している。

### 〔想定する関係者とその期待〕

図書館が行う教育研究支援において想定する関係者は、第一に在学中の学生である。学生にとって図書館は、学修場所としての役割、PCの利用、その他の多様な利用という“場所”としての図書館の存在を期待している。また、グループ学修やディスカッション等、アクティブラーニングの場としての機能も図書館に求められている。また学修方法、資料や情報の検索および収集整理、レポート・論文の作成方法、PCをはじめとする情報機器の使い方の相談等の学修への積極的な支援も期待されている。

第二の想定する関係者は、教員（研究者）である。文献の貸出、取り寄せ、複写、また電子ジャーナルに関するサービスの提供は従来から図書館に期待されている研究支援である。電子ジャーナル経費の高騰をきっかけとして機関リポジトリの重要性を見直すなど、これからは研究形態の変化に対応した新しいサービスの提供も期待される。図書館の持つアーカイブ機能の柔軟なサービスを提供し、所蔵する文献などの利用をいっそう容易に（また柔軟に）することで研究推進を支援することなどが考えられる。

図書館を利用する一般市民からも研究支援に対する期待が持たれている。学外の研究者等へ当館が所蔵する貴重資料等を開示することは、図書館の重要な役割である。中央館の改修により、研究者等が貴重資料を広げて調べたり、数人規模のゼミを行ったり、海外その他の来賓や報道関係者に披露したりできる部屋として資料閲覧室を配置し、研究支援への取り組みを一層充実した。

最後に本学職員にとっても図書館は重要な位置を占めている。業務上必要な文献を検索し、自身の研鑽のため必要な資料の収集を図書館に期待している。新採用職員研修に図書館研修が取り入れられており、職員として必要な知識獲得のため図書館の利用を勧めている。

## 2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

### 【優れた点】

利用者の意見を取り入れるためアンケートを実施し、そこで得られた意見・要望に対応するため運営委員会の下に専門委員会を設置して検討を行い、30年度から図書館サービス（試験期の土日の開館時間の見直し等）の試行を行っている。

### 【改善を要する点】

25年度に設置したラーニングコモンズの利活用の促進

## 3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目Ⅰ 大学の目的に照らして、教育研究支援活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 教育研究支援活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

（観点に係る状況）

教育研究支援活動の目的や基本方針は、理念と目標・計画で示している。

平成24年度第5回附属図書館運営委員会で「これからの図書館－中央館改修後の基本的な運用計画－」が出され、改修後の基本的な運用は、運用計画に沿って進めており、計画や具体的方針は図書館ホームページで公開している。

なお、各年度の具体的な計画や活動内容については、各年度当初に開催される第1回附属図書館運営委員会において審議しており、前年度の活動実績の報告も併せて行っている。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

教育研究支援活動の計画や方針は、附属図書館ホームページに公開されている。「これからの附属図書館－改修後の基本的な運用計画－策定」は国立国会図書館ポータルでも取り上げられ、全国の図書館職員が目にする機会を得ている。上記のことから、期待される水準にあると判断できる。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

教育研究支援活動の目的を達成する上での実施組織は、組織図に示されており、計画に基づいた活動が適切に実施されている。

平成20年度創設の「熊本大学東光原文学賞」は、本学学生の読書への関心の喚起、文章作成能力の涵養という意義のみならず、附属図書館の利用者増や熊本大学の広報の一翼を担っている。なお、応募者は、本学学生を限定としている。大学院生の応募は少ない状況であるが、文系の学生だけではなく、理系の学生からの応募も多く実績を上げている。

平成11年度から実施している図書館ガイダンスは、学生等が図書館の利用方法をマスターし、効率よく文献収集を行えるようになることを目的に開催している。平成26年度からは、留学生向けガイダンスを新たに開始した。授業と連携したガイダンスも実施しており、教員からの依頼に基づきゼミや演習の目的に合わせてオーダーメイド化して実施している。

ラーニングコモンズにおいては、授業や講演会が実施され、新聞をテキストにした「新聞カフェ」は定期的実施されている。また、ラーニングコモンズ内にサポートデスクを設置してTAによる学習支援サポート（平日16時～19時）を平成26年度から開始した。利用者からのレポートの書き方、自学・自習の進め方、文献検索などの学修相談に応じている。図書館の活性化や本学学生の学びを触発することを目的としたTAによるミニセミナー

ナー「くまぼんカフェ」を平成 28 年度から年 2 回程度開催している。

本学教養教育の改革の柱である「肥後熊本学」(平成 29 年度開講)に関して、平成 27 年度に館内に「肥後熊本学コーナー」を設置した。専用書架を設け関連図書の拡充と同コーナーの充実を図っている。また、30 年度から開講する教養教育のパッケージ科目参考図書の整備を行った。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

附属図書館の理念と目標・計画に沿って活動している。特に、ガイダンスについては、平成 26 年度から留学生向けに個別に実施している他に、ゼミ・授業と連携して教員の依頼に応じてオーダーメイド化して実施している。また、学生の修学支援強化のため、TA による学習支援サポートを開始実施している。

上記より、期待される水準にあると判断できる。

観点 活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して、活動の成果があがっているか。

(観点に係る状況)

学生の教育支援として、学生選書員による学修用図書の選書、選書員以外からの希望図書のリクエストを受け付け蔵書構成に反映させている。平成 29 年度には教員による学生用図書の選書(推薦図書点数 456 点)を試行し、蔵書の充実及び学修支援の強化を図っている。

電子コンテンツ(電子ジャーナル及びデータベース)の費用上昇が続き、今後の電子コンテンツの選定・契約の検討資料とするため、平成 27 年度に電子コンテンツに関するアンケートを教員等を実施し、電子ジャーナル、データベースともに 8 割以上が不満はないと回答しており、研究基盤として現状の契約を維持すべきとする回答が過半数であった。経費の一部を前年度予算で前倒して支払うことで予算確保に努めることや複数年契約の導入により電子コンテンツの安定供給を図っている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学生用図書については、学生希望及び図書館職員による選書を行っていたが、29 年度に教員による選書を試行し、大学図書館としての蔵書の充実と学修支援の強化を図っている。また、電子コンテンツに関するアンケートを実施し、研究者の意見や要望を確認した上で、安定した提供を図るため、予算の一部前倒しや複数年契約の導入を行っている。

上記より、期待される水準にあると判断できる。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

活動の状況を検証する組織は、附属図書館運営委員会である。検証は、毎年委員会の議題となる図書館の活動報告で確認され、学内選出委員に改善のための意見を聴取している。

平成 27 年度から附属図書館運営委員会の下に専門員会を設置し、教員、学生からアンケートで寄せられた要望や意見など附属図書館の諸課題について審議検討を行っている。

電子コンテンツについては、「電子ジャーナル等の検討に関する専門委員会」において検討を図り、特に、価格高騰が続く電子ジャーナルについて、選定基準等を定めた「電子ジャーナル選定に関する申合せ」を平成 28 年度に策定した。全学経費にて講読する電子ジャ

ーナルの入替が実施できる体制を整え、利用率の高いジャーナルを優先して選定するとともに契約予算額の予算上限（シーリング）を設定した。

利活用については、「附属図書館の利活用に関する専門委員会」で利用者にアンケート（平成 27, 28 年度）を実施して要望・課題を把握し、改善案について検討を行った。具体的には、27 年度アンケート結果からは、脱臭機の設置（リフレッシュルーム）やアクティブエリアでの密封容器に限り飲料の持込を許可するに至っている。28 年度アンケート結果からは、ラーニングコモンズに机・椅子の増設、書庫に閲覧台を設置した。試験期の休日の午前開館の要望については、閑散期の開館時間見直しとあわせて、平成 30 年度から以下の 3 点を試行するに至っている。

1. 試験期の土日祝日は、開館時間を 10 時とする
2. 館内整理日は、午後から開館する。
3. 閑散期（2 月後半～3 月上旬）の開館時間の見直し

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

教育研究支援活動改善のため、学生アンケートを実施し、利用者の意見を取り入れ改善を図っている。価格高等の続く電子ジャーナルについては、選定に関する申合せを策定し予算の範囲内で安定して提供できる体制に努めている。

上記のことから、期待される水準にあると判断できる。

#### 4. 質の向上度の分析及び判定

（1）分析項目 I 大学の目的に照らして、教育研究支援活動が適切に行われ、成果を上げていること。

質を維持している

学生アンケートを 26、27 年度に実施し、利用者の具体的なニーズを調査し、要望に応えるため、運営委員会の下に専門委員会を設置し改善策について検討を行い、30 年度からサービスの試行（開館時間の見直し）に至っている。電子コンテンツについても、特に、電子ジャーナルについて、タイトル選定に関する申合せの策定、複数年契約の導入などを行い、安定供給を図っている。